

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福利厚生事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	人材育成課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	互井 謙治			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	全職員	意図	職員の生活や健康、福祉の安定の促進を図り、公務能率を増進させる。
事業内容	職員の保健、元気回復等、福利厚生に関する各種事務を実施する。（共済組合事務、退職手当事務、公務災害事務、定期健康診断事務、メンタルヘルス対策事務、安全衛生管理事務等）			
事業開始から現在までの状況変化	地方公共団体には、地方公務員法第42条に基づく福利厚生の実施義務が課せられており、職員の生活や福祉の向上に努め、公務を能率的に遂行できるよう事業展開を行っている。特に職員のメンタルヘルスについて、引き続き対策（予防と対処方法）の確立と更なる充実化が求められる。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	職員定期健康診断受診率	75.90	79.70	81.60	%	↑↑↑	受診者／対象者数
②	心とからだの健康チェック回収率	96	94	95	%	↑↑↑	回答者／対象者数	
③	公務災害の発生件数	7	8	6	件	↓↓↓	公務災害認定件数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 健康診断の受診率は増加している。 心とからだの健康チェック回収率は毎年95%前後で落ち着いている。 公務災害の認定件数はほぼ横ばいで推移している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		37,582,635	37,543,767	39,267,716				
事業費(b)(円)		19,560,635	19,904,267	21,900,216				
うち一般財源		19,560,635	19,904,267	21,900,216				
職員給与費(c)(円)		18,022,000	17,639,500	17,367,500				
人役・職員(人)		2.50	2.50	2.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	心とからだの健康チェックの重要性を理解してもらい、回収率のアップ及び職員の心身の不調に陥る前の対策強化、充実を図る	③取組における課題(Check)	インフルエンザ、風しん、麻しん等の感染症の予防の推進。
②H30に実施した取組(Do)	心とからだの健康チェックの実施の際、「流山市ストレスチェック制度実施規程」を周知した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	健康診断での抗体検査項目の追加の検討。